

全国公団自治協

全国公団住宅自治会協議会

東京都千代田区富士見1-7-9 TEL.03-3265-9478
〒102-0071 東京瓦会館 FAX.03-3239-1384
http://www.jfchkyo.com E-mail:zenkokoku@jfchkyo.com
毎月1日・15日発行 購読料半年480円(送料実費)

UR賃貸住宅を公共住宅として守ろう

団地自治会代表者国会要請集会を開催

135名参加、11国会議員が激励あいさつ



全国自治協は2月25日(金)午後1時より、衆議院第2議員会館第1会議室で、「UR賃貸住宅を公共住宅として守ろう」団地自治会代表者国会要請集会」を開催しました。独立行政法人の抜本的見直しに対し居住者の居住の安定を求めよう。公団住宅になじまない定期借家契約の導入撤回をと、関東地区5自治協と東海自治協から88団地135名が参加し、会場は満員となりました。

黒田實事務局長の司会で進められ、まず林守一代表幹事が「私たちは今までの運動で多くの成果を勝ち取ってきた。今度の『仕分け』

は都市機構そのものが対象になる。無駄や下りをなくすことには同調できるが、仕分けにより私たちの住宅がどうなるのか全く見えたくない。国の施策の中でUR賃貸住宅を公団住宅としてきちんと保障し、居住者の生活

- 団地代表者国会要請集会を開催……………1
各政党国会議員あいさつ……………2
状況報告……………6
今後の取り組み……………9
地元選出国会議員への要望書……………9
地方自治協が学習会を開催……………10

巻頭の図

各政党国会議員のあいさつ

(文責：広報部)

◆末松義規衆議院議員(民主党)

旧公団居住安定化推進議員連盟会長



自民党議連菅義偉会長と、これからは与野党一緒になって連絡協議会をつくり、政府に対して要求を出していこうと合意を得た。公明党、社民党、みんなの党、共産党へ呼びかけていくことになっている。また、民主党の議連名が長かったので短くしようということになり、「旧公団居住安定化推進議員連盟」にした。

「事業仕分け」でURがどうなるのかという不安があるのだからうけど、公共住宅政策<前ページより>

実態から見た適正なルールを確立し、将来的に高齢者や子育て世帯にも住み続けられるようにしていただきたい。このことを国会の中で十分に議論し、住宅の保障をしていただけるようお願いしたい」とあいさつしました。

続いてお忙しい中、ご出席いただきました各党の国会議員があいさつ。民主党＝末松義規(旧公団居住安定化推進議員連盟会長)、小宮山泰子(同事務局長)、石井章、松崎哲久、森岡洋一郎、自由民主党＝菅義偉(公団住宅居住者を守る議員連盟会長)、下村博文(同事務局長)、平沢勝栄、公明党＝竹内譲(党国土交通部会長)の9衆議院議員と、共産党＝仁比聡平、国民新党＝自見庄三郎の2参議院議員からあいさつ(別掲)をいただきました(また、民主党＝松崎公昭、早川久美子衆

はどうあるべきか、特に高齢者等のケアを含めた住宅政策を旧公団のみなさんにも反映させていくこと等、まず前原国土交通大臣と話をしたい。政策で一致すれば事業仕分けで簡単に切ることはいらないし、いろいろな方策も考えられることになる。そういうことをやっていくので一緒に頑張っていこう。

◆小宮山泰子衆議院議員(民主党)

旧公団居住安定化推進議員連盟事務局長



末松議連会長からも話があったとおり、「公団」と「安定化」を入れた名称にした。

議院議員、大島九州男参議院議員に顔出ししていた他、衆参7議員の代理出席がありました。この後、多和田栄治代表幹事が「UR賃貸住宅を公共住宅として守ろう」と報告(別掲)をしました。

今後の取り組みについて、井上統一事務局長が国土交通省の「独立行政法人都市再生機構のあり方に関する検討会」等の情勢報告を兼ね行動提起(別掲)を行いました。地元選出議員への「UR賃貸住宅(旧公団住宅)を公的住宅として存続させ、居住者の居住の安定策を拡充することを求める要望書」(別掲)を鈴木照子代表幹事が明読して全員で確認しました。集会終了後、各地方自治協ごとにそれぞれの地元選出国会議員の議員会館事務所を訪ね要請を行いました。

民主党公団議連という形で覚えていただきたい。そして安定化させるためにもしっかりと頑張っていきたいと思う。そのためには超党派で取り組んでいくこと、それが何よりも大切と痛感した。各党議員のみなさんの思いも一緒に確認できている。みなさんの思い、問題点等を踏まえ、全国に議連の仲間を広げ安定化するために頑張っていきたい。

◆石井章衆議院議員(民主党)



茨城県の取手市・井野団地は地元。UR問題で汗をかくようにと要請された。地元の市政協力員の役員をしており、自治会等の横の連絡の中で自治会役員のみなさんが苦慮しているのを実感している。きょうのみなさん方の思いがとげられるように頑張りたい。

◆松崎哲久衆議院議員(民主党)



埼玉10区が地元です。私もUR賃貸住宅のみなさん方の力になっていきたい。公団住宅設立の目的は優良な住宅をみなさんに提供

すること。時代が変わり考え方が変わったとしても大原則・精神を持ち続けていかなければいけない。私は4年のブランクがあり、その前は国土交通委員だった。現在は議事運営委員をやっており、問題については良く承知をしているつもり。みなさんとともに頑張りたい。

◆森岡洋一郎衆議院議員(民主党)



この間、埼玉自治協へ加盟した武里団地、埼玉県春日部で整理統合が進んでいるところが地元になる。地域のみなさんからも大きな声をいただいている中、必死になつて働きたいと考えている。ご指導をお願いしたい。共に頑張りましょう。

◆菅義偉衆議院議員(自由民主党)



公団住宅居住者を守る議員連盟の会長に就任した。当選5回目だが最初に当選した時はこの議連はなかった。秋田県で生まれ高校まで育ち就職で東京に出て来て、最初に驚いた

のはなぜこんなに家賃が高いのだということだった。田舎だと家賃は最初から備わっているような思いで育ったので、それ以来住宅問題に関心をもち、この議員連盟を党内に作った。伊藤前会長の下、当時の金子国土交通大臣にみなさんの実情を訴え家賃値上げを阻止することができた。安心して住み続けられる環境を作っていくことは政治家にとって極めて大事なことです。

人間の基本は衣食住、日本は衣も食も世界のトップだが住宅はまだまだ劣悪だ。UR賃貸住宅を巡って様々な問題が報道されている。都市再生機構の見直しに対して、みなさんが安心して住み続けられなくなるという不安を持つのは当然のこと。昨日議連の役員会を開き、来月にも新しい議員連盟を立ち上げ、みなさんが安心して住み続けることができる環境を必ず作っていくことを約束する。また、党派を超えみなさんの思いを反映してくれる「住宅議連族」を作り、みなさんの現状を訴える役割をしていきたい。

◆下村博文衆議院議員(自由民主党)

公団住宅居住者を守る議員連盟幹事長



残念ながら先の選挙で厳しい結果となり、組織を再編し公団住宅居住者を守る議員連盟の幹事長となった。みなさんのお役に立てるよう一緒に行動したい。選挙区は板橋、大きなURの団地高島平をかかえるところ。地元のみなさんからは切実な声を日々聞いている。昨年はみなさんと一緒に4月からの

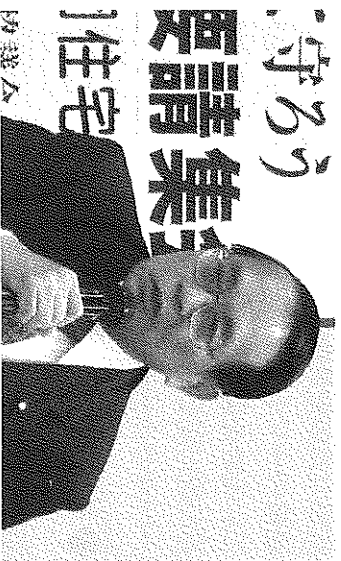
家賃値上げを阻止することができた。さらに本来公団住宅になじまない定期借家問題も阻止しなければならぬ。

昨日の議連役員改選で菅義偉衆議院議員が会長、私が幹事長、しっかりと頑張りたい。

高島平団地もそうだが高齢者、年金生活者が増えている。年金生活者が公団家賃を払っていくことは不可能に近い。結果的に追い出されるような施策は個々の団地問題ではなく、これだけ多くの公団住宅があるのだから国民的な課題だ。住み続けたいという方が70%を超えており、新たな家賃制度を設けることによって年金生活者がこれからも安心して住み続けられるような施策、住の確保は当然のことである。これからも課題に向けみなさんと力を合わせて、UR賃貸住宅に住み続けることができるような施策を頑張ることを誓います。

◆平沢勝栄衆議院議員(自由民主党)

公団住宅居住者を守る議員連盟



きようは超党派で力を合わせて応援していきたい。政治家にとってはカラオケと同じ「センキョク」が大事なので、応援することは当然のことだ。

URは公的賃貸住宅、「仕分け」の対象になっっているのか。国民のみなさんは「仕分けをやるのなら国会議員の仕分けをやれ」と思っているのでは。私たちはそっちが先ではないかという気がする。安心してみなさんが住宅に住めるようにと、家賃の問題がひと

まず片付いたら、こんどは定期借家制度の問題が出てきた。しかし私たちはこれを認めるわけにはいかない。党派を超えて頑張っていきたい。

.....

◆竹内議衆議院議員(公明党)

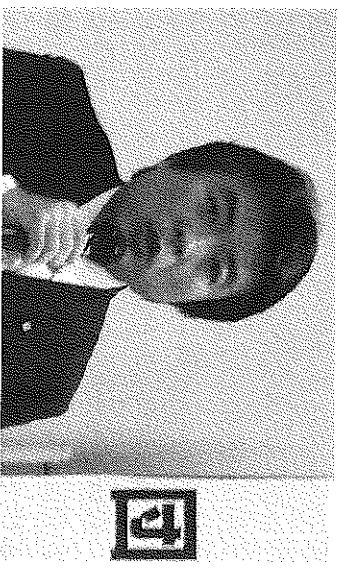


この度国土交通委員会の理事を拝命、党を代表して出席した。多くの方にお集まりいただきありがたいことだ。私の地元は京都、みなさんの気持ちは良く存じている。赤羽一嘉氏や上田勇氏がみなさんの要請に応えられよう、また規制改革会議の流れを止めさせようと国会で身体を張って頑張ってきた。

公共住宅として住宅を保障していかねければならない。住宅セーフティネットとしても高齢者にも子育て世代にも安心して住み続けられるUR賃貸住宅というものを、きちっとこれからも守っていかなければならない。昨日、党の国土交通部会を開き国交省を呼び、定期借家契約について①既存の住んでいる方には及ばない。②新規入居は選択制で普通契約でもどちらでも選べる。③再契約が前提であり追い出しはしない。④家賃についてもみなさんに安心してもらえる賃料でもっていききたい。等を確認した。

政権交代したがり規制改革会議の発言は非常に気になるところがある。もう一度しっかりと質疑、国土交通委員会でもみなさんの気持ちを反映できるように、守っていきけるよう頑張っていきたい。

◆仁比聡平参議院議員(日本共産党)



安心して住み続けられるようにと願うみなさんの現実を待たなくなった。成長期からふるさとを離れて東京等へ、公団で子育てをし送り出し、高齢化したみなさんが終の棲家という思いで、安心して住み続けたいという居住者の声をたくさん聞いてきた。自治会活動もそんなに簡単ことではなくなってきた。居住者の年金、介護、医療、福祉等が構造改革という名前で削られてきた社会保障がみなさんの暮らしを大変にしている。

新しい政権は「命を守りたい」と、施政方針演説で述べたが、本当に実現していこうとするなら、構造改革で削られて傷つけられてきた傷跡を大きく是正して進める具体的施策を強く求めて頑張りたい。

住まいは安心してすべての基盤、高齢者も子育て世代も派遣切り等で苦しんでいる若者たちも、みんなが安心できる住まいを確保できる保障をすることが国の責任、UR住宅をはじめとした公的住宅がその要の役割を果たさなければならぬ。そういう思いで頑張っていきたい。

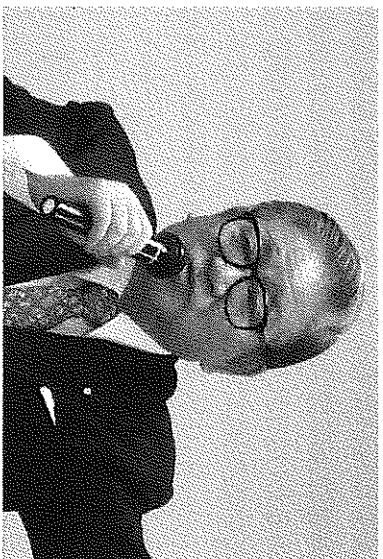
整理合理化計画については自身が度々質問をしてきた。自治協の運動が広がって家賃値上げの阻止、整理合理化計画が進まなかったりという成果を上げてきているが、その方向性・方針はまだ存在していることがみなさんの住まいを脅かしていることを新政権に言いたい。整理合理化計画を撤回することを求め

ていきたい。

独法の改革も何でもかんでも止めてしまえという乱暴な議論を国民は決して望んでいない。暮らし・命を守るために必要な国の事業・責任はきちんと守り発展させていくことを強く求めたい。家賃の問題でも市場並みの家賃をみなさんから取る近傍同種を持ち込んだところに根本問題がある。ここを見直しみなさんが安心して住み続けられる公団住宅を一緒に作っていくために頑張ろうではありませんか。みなさんの大きな声が現政権に届くよう要請していくことが大切だ。

◆白見庄三郎参議院議員(国民新党)

昨年の全国集会でも申し上げたとおり、昭和36年から福岡・若久団地に長く住んでいます。40年間医者をして25年間国会議員をしている。小泉構造改革の天敵は国民新党、4年半前、間違った郵政民営化には反対した。規制緩和、官から民へ、市場原理主義、小さな政府、アメリカの金融資本家が儲ける



ために考えた。社会的規制緩和をしたら社会は不安定になる、そこが政治家の見識。衣食住の住については安心・安定を、国家というものは守るべきものはきちんと守っていかなければならない。みなさんが心配される公団住宅の「仕分け」、役人が役人天国を作り「公的住宅の公団を守るんだ」という美名のもとに天下り、多額の給料をもらうことは許されないが、みなさんが住んでいる公的住宅とはまた別の話。そのことをきちんと踏まえ、みなさんが安心して住めるようにしていきたい。みなさんの意見を聞き、力を合わせて与党の幹事長としてしつかりやっていきたい。

UR賃貸住宅を公共住宅として守ろう 団地自治会代表者国会要請集会…報告 多和田栄治代表幹事

I 居住不安3つの原因、居住者の生活実態は

私たちは、公団住宅(都市再生機構の賃貸住宅)が公共住宅として守られ、安心して今のまま住み続けられることを願い、その実現のため活動をしてきています。

いま私たちが悩ませている居住不安の主な原因は3つあります。

①家賃負担が重く、いつまで払っていきけるか心配です。②定期借家契約の幅広い導入で、住まいの安心とコミュニケーションの基盤がくずれることです。③公団住宅の戸数は多すぎると削減・売却の政府方針が実施に移され、そのうえでの機構組織および業務の

廃止をふくむ抜本見直しの行く方です。

公団住宅居住者の高齢化と収入低下は目立って進んでいます。世帯主65歳以上は50%を占め、1人世帯が急増しています。世帯収入443万円未満の所得5分位第1分位層が全体の70%、約250万円以下の世帯だけでも40%に達し、この層は増加の一途をたどっています。大半が公営住宅階層であることは政府も認めています。こうした生活のきびしい実情のもとで、市場家賃に合わせた全国平均6万8,400円の家賃負担は「たいへん重い」34%、「やや重い」36%と7割の人が重いと実感しています。重い負担に耐えながらも、団地に永住したい73%に、公営住宅へ移りたい9%を加えると、8割が永住を希望しています。自分たち